

# 洋上風力発電事業について

問合せ

総合政策課企画政策係  
(内線 1362)

市では、再生可能エネルギーの活用を図るべく、これまでも水力や太陽光、陸上の風力発電等の普及に取り組んできましたが、新たな企業創生や財源の確保にもつながるよう洋上風力発電事業の誘致にも関係機関との連携を図りながら取り組んでいます。

4月には、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」が施行され、最大30年間の海域占用が認められるなど、洋上風力に関する国の推進環境がより明確なものとして整ってきました。



## ■市長随想

### 『洋上風力について』

(6月14日 Facebook 投稿)

## ■どうして洋上風力発電なの？

- ・胎内市沖は、年間を通じて風況が良く、水深も30メートル程度とされており、全国の中でも有数の着床式の洋上風力発電の適地とされています。
- ・固定資産税などの自主財源の確保や関連する事業等で一定の雇用が確保されること、新たな産業の振興や起業、観光スポットになるといったようなさまざまなメリットが考えられます。
- ・地球温暖化対策として、時代の潮流である再生可能エネルギー施策に地域として先進的に取り組むことは、市民の皆さん、特にこの地に生まれた子どもたちにとって、故郷を誇りに思ってもらえることにもつながると考えています。

## ■誰が実施するものなの？

- ・洋上風力発電事業は、一般的に数千億円もの設備投資が必要であり、民間事業者が採算性などを考慮して、事業規模や推進箇所を定めていくものです。
- ・市では、事業者の意向が明確になったタイミングに合わせて、説明会などを通じて地元や関係者、市民の皆さんに理解を深めていただき、円滑に事業推進が図られるような下地を整えていきたいと考えています。

## ■騒音等の心配はないの？

- ・一般的に騒音や振動、健康や景観への影響が心配されますが、市では、こうした心配を一つずつ確実に検証して、不安材料が全て取り除かれるという前提の下で取組を進めることとしています。

## ■いつ頃建設されるの？

- ・まず、国によって胎内市沖が促進区域に指定されることが必要であり、その後、公募によって事業者が選定されます。事業者には、環境に配慮した事業計画とするため環境影響評価の実施が義務付けられ、これには一般的に3、4年かかると言われています。そして、ようやく建設に着手するという流れになります。

最近、新聞で報道されて注目が集まっている洋上風力についてですが、それは、様々な再生可能エネルギーの中のひとつであり、私自身は、以前から胎内市として積極的に推進していくべき施策であろうと思っておりました。

事業自体は、民間の事業者が行うものですが、その推進に当たっては地域内の合意形成や関連産業の振興や起業等、市としても求められる役割を担っていくことが大切です。事業者の方と良好でしっかりとしたパートナーシップを構築して、連携すべきことを連携していかなければ、地域の持続的な発展へと繋げていくことは難しくなります。

今後、事業者の方々が環境面、事業採算面等の検討評価を通じて現実に事業に着手する確定的な意思決定を行っていくためには、最低でも2、3年は要すると見込まれていますし、電力網や系統の整備等、国や電力会社の支援も大切になってきます。

当然、それらの課題をクリアーしながら事業化へと進んでいかなければならないわけですが、胎内市がこれから先の時代も末永く持続し、活力のあるまちづくりを進めていくことを希求すれば、やはり、この事業には大きな魅力があり、様々な可能性を秘めていると思っています。そして、当地が、風況や海底の地質、電力供給先と近接していること、漁業者ほか利害関係者との調整が容易であることなどに鑑みれば、その優位性を生かして積極的な推進を目指すことには総論として異論が無いのではないのでしょうか。

近年、地球温暖化の傾向は深刻で、猛暑のみならず、それが、豪雨災害などの自然災害多発も要因になっていることに思いを致せば、温室効果ガスを発生させない再生可能エネルギーの推進は、必要で有益なことであり、その推進が図られている地域で生まれた子供たちにとっては、自分たちの故郷を誇りに思えることでしょう。

※市長随想は、市ホームページにリンクを設置しています。

写真は、胎内市村松浜上空から撮影した陸上風力発電（左）と海外の洋上風力発電施設（右）です。